

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	057 地域再生計画・構造改革特区に係る総合調整及びその他庁内調整業務							
戦略プラン					担当部課 係名	政策イノベーション部企画経営課 企画調整係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-020108-11 企画調整に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分		事業期間				<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画		
個別計画						<input type="checkbox"/> 実行		
根拠法令					事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的				事業の概要				
<p>地域の特性に応じた規制の特例措置を講じ、構造改革を推進することで、地域経済の活性化や交流の促進を図る。 所管する部署との調整により、事業の適正な執行を管理する。</p>				<ul style="list-style-type: none"> 地域再生法に基づき、地域が行う地域再生を図るための計画を策定し、国へ認定申請を行う。 構造改革特別区域法に基づき、区域を設定し、当該区域内で適用させようとする規制の特例措置を盛り込んだ計画を策定し、国へ認可申請を行う。 庁内複数の部署に該当する案件等の調整を行う。 				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> 事案ごとに庁内各課等との調整を図る。 国等からの情報提供について、庁内に周知する。 				<ul style="list-style-type: none"> 構造改革特区及び地域再生計画の提案募集のほか、国等からの情報提供について、随時庁内に周知した。 				
成果				課題				
<p>国等からの募集通知を庁内に周知することで、広く提案募集の機会を設けることができた。</p>				<p>国等の制度の活用可能性を庁内横断的に検討する必要がある。</p>				
改善目標（R02年度にむけて）								
<p>国の規制緩和や新たな政策を庁内に周知し、活用を促進する。</p>								
指標の推移								
1	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	165	39	204	0
事業費計		(千円)	165	39	204	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.05	0.05		
		時間外勤務 (時間)	10.00	20.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	378	390		
事業コスト		(千円)	543	429		

R02年度当初積算根拠	【普通旅費】
	■地域再生・特区関係、企画先進地視察等 内閣府（運賃2,494円）×2人×4回=19,952円 至東京圏（運賃2,580円）×2人×5回=25,800円
	■中核市市長会 麴町（運賃2,494円）×2人×2回=9,976円
	【需用費】
	■事務用消耗品 99,000円 ■電気用消耗品 10,000円 ■〇A用消耗品 9,000円
【負担金】	
■中核市市長会負担金 30,000円	

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	058 つくば市オー・ビー人材活動支援事業									
戦略プラン					担当部課	政策イノベーション部企画経営課				
総合戦略	IV	3	(2)	シニア世代の人材活用	係名	企画調整係				
					新規・継続	継続				
予算科目	01-020108-11 企画調整に要する経費				事業分類	任意的事務				
要求区分				事業期間	平成20年度～					
個別計画					市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証				
根拠法令						事業体制	職員のみ			
						市長公約				
概要										
事業の目的					事業の概要					
多様な人材が集う「研究学園都市」の特色を活かし、高度な知識や専門技術を有するシニア層の方々が、現役引退後もいきいきと活動できるよう支援する。					<ul style="list-style-type: none"> 高度な知識や専門技術を持つシニアの方が持つ専門分野を登録し、講師等の派遣等を希望する方に「つくば市シニア・エキスパート」として紹介する。 研究所等を訪問し、登録者の募集や活動場所の開拓等を行う。また、シニアエキスパート便覧の作成や配布、広報誌等の掲載により事業の周知を図る。 ※行政改革アクションプラン「73 つくば市OB人材活動支援事業」該当事業					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> 市内研究機関等の訪問により、登録者の募集や活動場所の開拓等を行う。 シニア・エキスパート便覧の発行や配布、広報紙等の掲載により事業を周知する。 					<ul style="list-style-type: none"> シニア・エキスパート便覧第17版（令和元年6月）発行 実登録者総数：242名 登録者活動回数：668回 事業の広報活動として、庁内関係部署、市内研究機関等を訪問し、事業周知等を行った。 広報10月号で活用の周知、3月号で登録の周知をそれぞれ行った。 					
成果					課題					
交流センター講座や小学校の放課後教室等をはじめ市内外へ講師派遣をマッチングし、シニア層の活動を支援できた。					初期登録者が70歳代後半～80歳代となっており、活動の継続を断念する方が出てきている。 また、定年延長や再雇用の動向によって、新規登録者数も頭打ちになってきている。					
改善目標（R02年度にむけて）										
引き続き登録者の活用を促しつつ、今後の事業のあり方を検討する。										
指標の推移										
1	指標名	登録者の活動回数					(回)		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	300.0	500.0	500.0	570.0	580.0	590.0	600.0		
	実績	495.0	509.0	561.0	649.0	686.0	668.0	0.0		
	指標の概要	行政改革アクションプラン「73 つくば市OB人材活動支援事業」該当指標								
2	指標名						()			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移							
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)	
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0	
	県支出金	(千円)	0	0	0	0	
	地方債	(千円)	0	0	0	0	
	その他	(千円)	0	0	0	0	
	一般財源	(千円)	176	211	345	0	
事業費計		(千円)	176	211	345	0	
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.10	0.10			
		時間外勤務 (時間)	10.00	20.00			
	臨時職員等	(有無)	無	無			
人件費		(千円)	731	729			
事業コスト		(千円)	907	940			

R02年度当初積算根拠	【需用費】	製本テープ	500円×50本×1.1	27,500円
		コピー用紙	2,900円×11箱×1.1	35,090円
		プリンターインク黒	4,500円×2個×1.1	9,900円
		プリンターインクカラー	3,500円×1個×1.1	3,850円
		トナー	22,000円×1個×1.1	24,200円
		シニア・エキスパート案内チラシ印刷	40.3円×2,000部×1.1	88,660円
	【役務費】	シニア・エキスパート活動支援デスク電話代	月額4,000円×12月×1.1	52,800円
		シニア・エキスパート便覧送付等	250円×200人×2通	100,000円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	104	138	70	0
事業費計		(千円)	104	138	70	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.70	0.65		
		時間外勤務 (時間)	300.00	300.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	5,685	5,148		
事業コスト		(千円)	5,789	5,286		

R02年度当初積算根拠	【需用費】	
	事務用消耗品 70,000円	

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	061 全国施行時特例市市長会事務							
戦略プラン					担当部課 係名	政策イノベーション部企画経営課 企画調整係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-020108-11 企画調整に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分		事業期間		<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画				<input type="checkbox"/> 実行				
				<input type="checkbox"/> 評価・検証				
根拠法令					事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的					事業の概要			
施行時特例市における行財政の円滑な運営及び進展を図り、地方分権の推進に資する。					<ul style="list-style-type: none"> 改正地方自治法が施行された時点で特例市であった施行時特例市27市の首長が、総会及び総務大臣との懇談会を開催する。 地方分権推進部会、財源確保推進部会、中核市に関する研究会を開催し、特例市が抱える諸課題に対して、本制度の充実に向けた調査研究、関係機関への要望活動等に取り組む。 本会は11月に解散総会を行い、解散予定である。 			
評価								
事業計画					活動実績			
4月 事務担当者会議 5月 総会 8月 総務大臣と市長との懇談会 11月 解散総会 その他 中核市に関する研究会 年3回程度 財源確保推進部会 年2回程度					4月 事務担当者会議 5月 総会（書面協議） 7月 新たな災害時相互応援協定の書面協議 8月 総務大臣と市長との懇談会 10月 新たな災害時相互応援協定素案の確認 11月 解散総会 2月 新たな災害時相互応援協定書の発効			
成果					課題			
事務担当者会議及び総会等への出席や国等への要望にむけた調整を行うことを通じて、中核市制度等に関する情報を収集するとともに、他自治体における最新の動向を把握することができた。					全国施行時特例市市長会の解散に伴い、活動が令和元年度で終了したため、中核市への移行にかかわらず、今後も中核市制度等に関する情報収集を自ら行う必要がある。			
改善目標（R02年度にむけて）								
令和2年度以降は、主に中核市市長会等を通じて都市制度に関する情報収集を行っていく。								
指標の推移								
1	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移							
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)	
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0	
	県支出金	(千円)	0	0	0	0	
	地方債	(千円)	0	0	0	0	
	その他	(千円)	0	0	0	0	
	一般財源	(千円)	113	100	0	0	
事業費計		(千円)	113	100	0	0	
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.10	0.10			
		時間外勤務 (時間)	10.00	20.00			
	臨時職員等	(有無)	無	無			
人件費		(千円)	731	756			
事業コスト		(千円)	844	856			

R02年度当初積算根拠							
-------------	--	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由	全国施行時特例市市長会の解散に伴い、負担金や旅費が不要となるため。
縮小		

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	-	今年度で事業が終了する。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	062 首都圏業務核都市首長会議事務							
戦略プラン					担当部課 係名	政策イノベーション部企画経営課 企画調整係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-020108-11 企画調整に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分		事業期間		<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画				<input type="checkbox"/> 実行				
				<input type="checkbox"/> 評価・検証				
根拠法令	多極分散型国土形成促進法				事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的					事業の概要			
業務核都市のあり方の検討や国の動向等の情報を収集し、都市の育成整備を促進する。					<ul style="list-style-type: none"> 多極分散型国土形成促進法に基づき、首都圏業務核都市として位置づけられた21市の首長が年1回会議を実施し、業務核都市育成方策等の意見交換を行う。 幹事会議（担当部局長等が出席）を年3回開催するとともに、国等に対して要望活動を実施する。 			
評価								
事業計画					活動実績			
7月 2019年度第1回幹事会 8月 国土交通省への要望活動に向けた調整 10月 2019年度第2回幹事会 11月 第33回首都圏業務核都市首長会議 11月 国土交通省への要望 2月 2019年度第3回幹事会					7月 第1回幹事会（土浦市） 9月 国土交通省への要望活動に向けた調整 10月 第2回幹事会（つくば市） 11月 第33回首都圏業務核都市首長会議（書面協議） 11月 国土交通省への要望 2月 第3回幹事会（書面協議）			
成果					課題			
幹事会への出席等を通じて、首都圏白書等の国土交通行政の最新の動向を把握することができた。					業務核都市に固有の施策が展開されていないため、広く国土交通行政の動向把握をしながら、市の施策に必要な情報を集める必要がある。			
改善目標（R02年度にむけて）								
幹事会に出席する際には、市の施策に必要な情報を積極的に収集する。								
指標の推移								
1	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	6	0	38	0
事業費計		(千円)	6	0	38	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.10	0.10		
		時間外勤務 (時間)	20.00	20.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	756	729		
事業コスト		(千円)	762	729		

R02年度当初積算根拠	【普通旅費】 千葉市 (運賃3,092円) × 2人 × 1回 = 6,184円 木更津市 (運賃4,078円) × 2人 × 1回 = 8,156円 柏市 (運賃1,700円) × 2人 × 1回 = 3,400円
	【負担金】 首都圏業務核都市首長会議負担金 20,000円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	2	今後は減少すると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	063 国・県に対する予算等要望							
戦略プラン					担当部課 係名	政策イノベーション部企画経営課 企画調整係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-020108-11 企画調整に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分		事業期間		<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画				<input type="checkbox"/> 実行				
				<input type="checkbox"/> 評価・検証				
根拠法令					事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的				事業の概要				
つくば市のよりよいまちづくりを推進するため、国や県に対して市の施策・事業の推進に必要な予算の確保や制度の創設を要望する。				関係部署から要望内容を取りまとめ、要望先へ要望書を提出する。				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県政要望／茨城県市長会宛 4月 県市長会要望事項照会 6月 要望書提出 ・ 県予算等要望／茨城県宛 6月 昨年度要望事項の進捗状況照会 7月 要望事項照会 10月 要望書提出 ・ 全国市長会関東支部総会提出議案 2月 要望書提出 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 県政要望／茨城県市長会宛 4月 県市長会要望事項照会 6月 要望書提出 ・ 県予算等要望／茨城県宛 7月 昨年度要望事項の進捗状況照会 8月 要望事項照会 10月 要望書提出 ・ 全国市長会関東支部総会提出議案 3月 要望書提出 				
成果				課題				
つくばスマートシティ協議会の事業に対する予算措置の拡充、予防接種等に関する財政措置など、当市が推進する事業に関連した要望を行うことができた。				財源確保に係る要望事項が多数を占めていることから、財政課との連携を図る必要がある。				
改善目標（R02年度にむけて）								
要望事項の抽出に当たっては、財政課と意見交換をしながら、問題点を明確にしていく。								
指標の推移								
1	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	10	1	63	0
事業費計		(千円)	10	1	63	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.30		
		時間外勤務 (時間)	30.00	100.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,487	2,282		
事業コスト		(千円)	1,497	2,283		

R02年度当初積算根拠	【普通旅費】 国等への予算要望等 50,120円 霞ヶ関 (運賃2,494円) × 2人 × 5回 = 24,940円 さいたま新都心 (運賃2,518円) × 2人 × 5回 = 25,180円
	【消耗品費】 茨城県職員録、政官要覧等 13,000円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	34	23	154	0
事業費計		(千円)	34	23	154	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.10	0.10		
		時間外勤務 (時間)	0.00	20.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	706	729		
事業コスト		(千円)	740	752		

R02年度当初積算根拠	【旅費】	荒川区・郡山市連携交流事業
		荒川区 (運賃2,366円) × 2人 × 3回 14,376円 郡山市 泊12,000円 × 5人 × 2回 120,000円
	【需用費】	手土産代 3,000円 × 6回 × 1.1 = 19,800円

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	3 今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	065 地方版図柄入りナンバープレート事業									
戦略プラン					担当部課	政策イノベーション部企画経営課				
総合戦略					係名	企画調整係				
					新規・継続	継続				
予算科目	01-020108-11 企画調整に要する経費				事業分類	任意的事務				
要求区分		事業期間	平成28年度～			市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証			
個別計画										
根拠法令					事業体制	職員のみ				
					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
地方版図柄入りナンバープレートを導入し普及促進することで、走る広告塔として本地域のPR活動を行う。					地方版図柄入りナンバープレートの普及促進事業を、つくばナンバー13自治体で構成する「つくば地域図柄入りナンバー推進協議会」が一体となって実施する。					
評価										
事業計画					活動実績					
5～6月 協議会総会の開催 6月以降 PR活動の実施					5月 協議会総会の開催 7月 PR活動調査 8月 寄附金活用事業の意向調査 11月 交通安全・防災キャンペーン会場（つくば市）でのPR活動 1月 PRグッズの購入・配分 2月 ダイヤモンド筑波（筑西市）でのPR活動					
成果					課題					
引き続き、地方版図柄入りナンバープレートの普及促進を行い、交付件数は関東運輸局管内で1位を維持するなど、市民からの関心が寄せられている。					全国的に交付件数の落ち込みが見られるため、つくばナンバー地域との連携に加えて、広く関東ブロックでも意見交換をしながら普及促進をする必要がある。 また、寄附金活用事業の検討を進める必要がある。					
改善目標（R02年度にむけて）										
引き続き効果的なPRに努めるとともに、協議会において寄附金活用事業の検討を進める。										
指標の推移										
1	指標名	図柄入りつくばナンバー交付枚数（延べ）					（ 枚 ）		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	2,915.0	5,351.0	0.0		
	指標の概要	関東運輸局調べ								
2	指標名						（ ）			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	436	103	100	0
事業費計		(千円)	436	103	100	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.50	0.30		
		時間外勤務 (時間)	100.00	80.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	3,778	2,232		
事業コスト		(千円)	4,214	2,335		

R02年度当初積算根拠	【負担金】	つくば地域図柄入りナンバー推進協議会負担金 100,000円				

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	3	やや遅れたが、今年度の実施計画を達成した。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	78	79	80	0
事業費計		(千円)	78	79	80	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.05	0.05		
		時間外勤務 (時間)	10.00	20.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	378	390		
事業コスト		(千円)	456	469		

R02年度当初積算根拠	【委託料】
	ユニバーサルデザインサーバ管理委託料 72,000×1.1=79,200円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	8	63	0
事業費計		(千円)	0	8	63	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.25		
		時間外勤務 (時間)	30.00	100.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,487	1,943		
事業コスト		(千円)	1,487	1,951		

R02年度当初積算根拠	【報償費】 郷土芸能披露謝礼 50,000円×1回×1日=50,000円
	【消耗品費】 現場作業用消耗品 12,375円

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3 今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4 計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2 今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2 継続して実施する必要がある。

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	805	1,000	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	4,195	1,239	10,394	0
事業費計		(千円)	4,195	2,044	11,394	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.50	1.00		
		時間外勤務 (時間)	40.00	380.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	3,629	7,719		
事業コスト		(千円)	7,824	9,763		

R02年度当初積算根拠	07報償費【770千円】	ホストタウンイベント謝礼660千円、聖火リレーイベント謝礼110千円
	08旅費【31千円】	スイス大使館16千円、オリパラ関係会議・説明会15千円
	10需用費【1,087千円】	事務用消耗品104千円、聖火リレー・ランナー補助員ウエア103千円、聖火リレー交通規制チラシ 880千円
	11役務費【1,047千円】	イベント出展時パネル・ノベルティ等宅配料10千円、携帯電話料37千円、コミュニティライブサイト競技映像制作協力手数料 1,000千円
	12委託料【8,359千円】	選手送迎業務委託料5,016千円、ホストタウンイベント委託料(リボン・アートボールワークショップ) 575千円、イベント会場設営委託料(ホストタウンイベント、セレブレーション) 1,201千円、事前キャンプ支援業務委託料994千円、聖火リレー沿道整理業務委託料182千円、聖火リレー交通規制チラシポスティング委託料391千円
	18負担金【100千円】	東京五輪地域域活性化推進首長連合負担金100千円

予算の方向性	理由	聖火リレーに関する経費と事前キャンプで来日するスイス選手団の移動に関する経費を計上したため。
拡充		

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移							
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)	
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0	
	県支出金	(千円)	0	0	0	0	
	地方債	(千円)	0	0	0	0	
	その他	(千円)	0	0	0	0	
	一般財源	(千円)	0	3,148	0	0	
事業費計		(千円)	0	3,148	0	0	
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.00	0.20			
		時間外勤務 (時間)	0.00	8.00			
	臨時職員等	(有無)	無	無			
人件費		(千円)	0	1,377			
事業コスト		(千円)	0	4,525			

R02年度当初積算根拠							
-------------	--	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由	令和2年度は市民意識調査を実施しないため。(隔年実施)
休止		

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	073 行政経営懇談会							
戦略プラン					担当部課 係名	政策イノベーション部企画経営課 行政経営係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-020108-13 行政経営に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分		事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画				<input type="checkbox"/> 実行				
				<input type="checkbox"/> 評価・検証				
根拠法令					事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的					事業の概要			
複雑多様化する行政環境の下で、有識者及び市民から広く意見を聴き、分権時代にふさわしい効率的で効果的な行政運営に生かす。					<ul style="list-style-type: none"> 懇談会における、以下の協議事項についての提言を受け、市長に報告する。 <ol style="list-style-type: none"> 行財政改革に関すること。 行政評価に関すること。 その他、行政運営の推進に関し必要と認める事項に関すること。 			
評価								
事業計画					活動実績			
4月 市民委員の募集、学識経験者の選定 5月 委員の委嘱、第1回会議開催 6月～ 指定管理者制度総括評価					指定管理者制度の効果的、効率的な運用に関し、行政経営懇談会にて議論した。 4～5月 市民委員の募集、学識経験者の選定 6月 委員の委嘱、第1回懇談会開催 8月 第2回懇談会開催 11月 第3回懇談会開催 12月 第4回懇談会開催（制度導入施設訪問） 2月 第5回懇談会開催 3月 行政経営懇談会から市長へ提言書を提出			
成果					課題			
つくば市における指定管理者制度の運用について、課題を抽出するとともに、課題解決に向けた提言を得ることができた。					協議事項の1つである「行政評価に関すること。」が、別組織の所管となるため、毎年度のテーマ設定やあり方の再検討が必要である。			
改善目標（R02年度にむけて）								
毎年度、検討が必要である「市民参加推進の取組の検証」など、今後の求められる役割や組織の構成を見直していく。								
指標の推移								
1	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	1,106	495	1,507	0
事業費計		(千円)	1,106	495	1,507	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.50	0.45		
		時間外勤務 (時間)	123.00	65.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	3,835	3,338		
事業コスト		(千円)	4,941	3,833		

R02年度当初積算根拠	【報償費】 (報償金) 委員謝礼 : 10,000円×20人×6回=1,200,000円	計1,200千円
	【需用費】 (消耗品費) 19,239円 (飲み物代) 120円×1.08×20人×6回=15,552円	計34千円
	【委託料】 (会議録作成委託料) 13,800円×1.10×3h×6回=273,240円	計273千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	3 今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	512	66	97	0
事業費計		(千円)	512	66	97	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.40	0.45		
		時間外勤務 (時間)	187.00	115.15		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	3,288	3,462		
事業コスト		(千円)	3,800	3,528		

R02年度当初積算根拠	【旅費】 行政評価研修 (NOMA : 渋谷区千駄ヶ谷) 往復2,640円×1人×2日=5,280円 計6千円
	【需用費】 (図書) 行政評価参考図書 1,200円×3冊=3,600円 月刊ガバナンス購読料 9,876円×1年分=9,876円 計14千円
	【負担金】 (講習会受講料) 行政評価研修会29,000円×1.10×1人×2日分=31,900円 (地方自治研究機構負担金) 賛助会員人口20万人以上 年額45,000円 計77千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	075 パブリックコメント手続事務							
戦略プラン					担当部課 係名	政策イノベーション部企画経営課 行政経営係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-020108-13 行政経営に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証		
要求区分		事業期間						
個別計画								
根拠法令					事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的				事業の概要				
市民の市政への積極的な参画を促進し、市民に対する説明責任を果たす。				・市ホームページにおける実施予告の上、所定の場所での閲覧及び市ホームページへの掲載により計画等を公表し、案件に対する市民の意見を約1か月間募集する。実施機関は、市民から提出された意見を考慮して意思決定を行い、提出された意見及びこれに対する市の考え方を公表する。 ※行政改革アクションプラン「78 パブリックコメント制度の適切な運用」該当事業				
評価								
事業計画				活動実績				
4月 H30年度実施予定案件の一覧を市ホームページに掲載する。 随時 意見募集中の案件、意見募集が終了した案件を適宜市ホームページに掲載する。 企画経営課内での運用マニュアルについて更新を行う。				4月 2019年度実施予定案件の一覧を市ホームページに掲載 随時 意見募集中の案件、意見募集が終了した案件を適宜市ホームページに掲載（手続実施案件数：13件） 11月 パブリックコメント手続における公表資料の各窓口センター、交流センターへの設置方法を簡略化				
成果				課題				
担当課と連携を密にし、円滑にパブリックコメント手続制度を運用することができた。また、公表書類の設置方法について、郵送及び庁内連絡便での送付を可能にすることで、担当課が運用しやすい手続にすることができた。				より多くの意見が集まるようにする工夫が求められる。				
改善目標（R02年度にむけて）								
公表開始後、一定期間後に再周知を行うなど、市民の認知度向上を図っていく。								
指標の推移								
1	指標名	案件当たりの提出意見数 (件)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	87.0	20.0	21.0	15.0	32.0	0.0	0.0
	指標の概要	パブリックコメント手続を実施した案件1件あたりにおいて提出された意見数（小数点以下四捨五入）						
2	指標名							
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	0	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.20		
		時間外勤務 (時間)	22.50	1.50		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,468	1,416		
事業コスト		(千円)	1,468	1,416		

R02年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	076 指定管理者制度手続事務							
戦略プラン					担当部課 係名	政策イノベーション部企画経営課 行政経営係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-020108-13 行政経営に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証		
要求区分	一般財源	事業期間						
個別計画								
根拠法令					事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的				事業の概要				
住民サービスの向上を図るとともに、施設運営経費等の効率的活用を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 各担当課に対し指定管理者導入事務に係る調整、支援や年度末には導入調査を実施する。 指定管理者候補者選定検討会議を実施する。 ※行政改革アクションプラン「10 指定管理者制度の推進」 該当事業				
評価								
事業計画				活動実績				
4月 指定管理者募集予定施設事前協議 7月 第三者評価会議開催 8月 指定管理者候補者選定検討会議の委員及び会議日程の決定 9月～10月 指定管理者候補者選定検討会議の開催（候補者の選定）				11月 指定管理者による施設の管理運営に関する評価報告会 12月 評価結果及び事業報告書を市ホームページにて公表 指定管理者制度の運用に関し、2019年度つくば市行政経営懇談会で議論し、課題等の抽出及び制度運用の見直しを行っていたため、第三者評価や指定管理者候補者の募集及び選定は実施しなかった。				
成果				課題				
指定管理者による施設の管理運営状況を市ホームページで公表することで、事業の透明性を確保し、市民に適切な情報を提供することができた。				指定管理者制度導入時の判断基準を明確にすることや第三者評価を含めた管理運営状況の評価手法について見直しを図る必要がある。				
改善目標（R02年度にむけて）								
前年度に当制度について検討を行った行政経営懇談会から検討結果として提言を受けている。現行制度の改善を進めるとともに、導入する際の判断基準（どのような施設に導入すべきか）や今後の当制度の方向性（積極的に導入を進めるべきか、縮小すべきか）をまとめる。								
指標の推移								
1	指標名	指定管理者選定件数 (件)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	4.0	2.0	3.0	6.0	2.0	3.0	6.0
	実績	3.0	2.0	2.0	6.0	1.0	0.0	0.0
	指標の概要	つくば市指定管理者候補者選定検討会議において選定を行った施設数						
2	指標名	導入施設数 (件)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	33.0	33.0	33.0	33.0	33.0	33.0	34.0
	実績	36.0	36.0	33.0	15.0	15.0	14.0	0.0

	指標の概要	※行政改革アクションプラン「10 指定管理者制度の推進」該当指標						
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移							
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)	
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0	
	県支出金	(千円)	0	0	0	0	
	地方債	(千円)	0	0	0	0	
	その他	(千円)	0	0	0	0	
	一般財源	(千円)	563	0	911	0	
事業費計		(千円)	563	0	911	0	
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	0.30			
		時間外勤務 (時間)	115.00	0.00			
	臨時職員等	(有無)	無	無			
人件費		(千円)	2,404	2,118			
事業コスト		(千円)	2,967	2,118			

R02年度当初積算根拠	【報償費】 (選定検討会議委員謝礼) 10,000円×6人×3回=180,000円 (第三者評価委員謝礼) 10,000円×8人×4回=320,000円	計500千円
	【旅費】 (普通旅費) 指定管理制度研修 (NOMA: 渋谷区千駄ヶ谷) 往復2,640円×1人×4日分=10,560円	計11千円
	【需用費】 (消耗品費) 5,929円 (図書) 指定管理制度参考図書3,000円×1冊=3,000円 (選定検討会議飲み物代) 120円×1.08×11人×3回=4,277円 (第三者評価会議飲み物代) 120円×1.08×8人×4回=4,148円	計17千円
	【委託料】 (会議録作成委託料) 選定検討会議: 13,800円×1.10×3h×3回=136,620円 第三者評価会議: 13,800円×1.10×3h×4回=182,160円	計319千円
	【負担金】 (講習会受講料) 指定管理制度研修会29,000円×1.10×1人×2講座分=63,800円	計64千円

予算の方向性	理由
--------	----

方向性	
市民ニーズ	3 今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	12	8	50	0
事業費計		(千円)	12	8	50	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.20		
		時間外勤務 (時間)	10.00	8.75		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,437	1,434		
事業コスト		(千円)	1,449	1,442		

R02年度当初積算根拠	【報償費】 (職員提案制度表彰記念品)	50,000円	計50千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	2	計画から遅れている。(未達成)
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	078 PPP/PFI優先的検討規程策定事務							
戦略プラン					担当部課 係名	政策イノベーション部企画経営課 行政経営係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-020108-13 行政経営に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分		事業期間		<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画				<input type="checkbox"/> 実行				
				<input type="checkbox"/> 評価・検証				
根拠法令					事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的					事業の概要			
公共施設等の整備等に民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用し、効率的かつ効果的な公共施設等の整備等を進める。					<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等の整備及び運営に当たり、明確に定めた対象事業について、従来型手法に優先してPPP/PFI手法を検討するための規程を策定する。 ※行政改革アクションプラン「14 民間の資金とノウハウの活用」、「15 市場化テストの導入」該当事業 			
評価								
事業計画					活動実績			
<ul style="list-style-type: none"> つくば市における民間活力導入方針の検討 他市町村事例調査 大規模事業評価制度と合わせた運用体制の構築検討 					<ul style="list-style-type: none"> 行政経営懇談会による民間活力導入についての検討結果を受ける。 水戸市を含めた、他市事例調査の実施。 			
成果					課題			
行政経営懇談会からの有識者意見や既策定他市町村の情報を得ることにより、つくば市にあった規程の策定に向けた情報整理が進められた。					規程の策定に向けて、実際の事業の進捗への影響等について、事業所管課等と調整を行う必要がある。			
改善目標（R02年度にむけて）								
施設整備事業等の所管課や契約事務所管課と連携を図り、規程の策定及び運用体制の構築を進めていく。								
指標の推移								
1	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	6	0	0
事業費計		(千円)	0	6	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.10	0.10		
		時間外勤務 (時間)	2.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	711	706		
事業コスト		(千円)	711	712		

R02年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
--------	----

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	2	計画から遅れている。(未達成)
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	080 市民参加手続事務							
戦略プラン					担当部課 係名	政策イノベーション部企画経営課 行政経営係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-020108-13 行政経営に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画		
要求区分		事業期間	平成30年度～			<input checked="" type="checkbox"/> 実行 <input checked="" type="checkbox"/> 評価・検証		
個別計画	つくば市市民参加推進に関する指針							
根拠法令					事業体制	職員のみ		
					市長公約	8		
概要								
事業の目的				事業の概要				
平成29年度に策定した「つくば市市民参加推進に関する指針」に沿って、市政への市民参加をより一層推進していく。				<ul style="list-style-type: none"> 各課等で所管する事業において実施予定の市民参加手法の把握、公表等 各課等で所管する附属機関及び懇談会等の市民委員選考状況の管理、公表等 無作為抽出による委員等候補者の登録管理 				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> 市民参加推進に関する考え方の庁内周知 応募者数増加のための周知方法検討 市民参加に関するHPでの掲載情報の充実 市民へのアンケート調査項目の再検討及び庁内で統一したアンケート様式の作成 無作為抽出による委員等候補者名簿管理、次期登録準備 各附属機関及び懇談会等の市民委員選考状況の把握、公表 				<ul style="list-style-type: none"> 市民参加推進に関する考え方の庁内周知 応募者数増加のための周知方法検討 SNSへの掲載、市政情報コーナーでの募集チラシ設置等 HP掲載情報の充実(市民が参加できない審議会等情報更新) 市民へのアンケート調査項目の再検討及び庁内で統一したアンケート様式の作成 無作為抽出による委員等候補者名簿管理、次期登録準備 各附属機関及び懇談会等の市民委員選考状況の把握、公表 市民委員意見交換会の開催 				
成果				課題				
市民委員意見交換会を開催することで、市民参加の推進や審議会等への市民委員の参加に関する良い点や課題、改善点について参加者から意見や提案をいただくとともに、つくば市の市民参加の現状について周知ができた。				市民委員の応募者数増加のため、市政情報コーナーでの募集チラシ設置を実施したが、効果が見られなかった。無作為抽出による委員等候補者名簿の利用数が少ない。				
改善目標（R02年度にむけて）								
広報紙を読まない人やHPを見られない人もいるため、チラシの設置は市民が情報を入手する手段として必要と考える。次年度は市政情報コーナー以外での設置についても検討し、実施する。 無作為抽出による委員等候補者名簿を利用しやすいように、委員等候補者名簿作成の目的や他自治体の事例をまとめ、庁内での周知を図る。								
指標の推移								
1	指標名	審議会等で自身の意見を言うことができた市民委員 (%)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	95.1	86.6	0.0
	指標の概要	審議会等に参加した市民委員へのアンケートで「十分意見を言うことができた」、「意見を言うことができた」と回答した人の割合						
2	指標名	市民委員を募集した附属機関及び懇談会等 (%)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0

	指標の概要	市民委員の募集が可能な附属機関及び懇談会等のうち、実際に市民委員を募集した附属機関及び懇談会等の割合						
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移							
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)	
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0	
	県支出金	(千円)	0	0	0	0	
	地方債	(千円)	0	0	0	0	
	その他	(千円)	0	0	0	0	
	一般財源	(千円)	14	70	37	0	
事業費計		(千円)	14	70	37	0	
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.40	0.40			
		時間外勤務 (時間)	8.68	44.25			
	臨時職員等	(有無)	無	無			
人件費		(千円)	2,845	2,823			
事業コスト		(千円)	2,859	2,893			

R02年度当初積算根拠	【需用費】	(消耗品費) 17,354円 (委員等候補者名簿登録依頼に係る返信用封筒印刷製本費) 13.5円×1,020通×1.10=15,147円 (市民委員座談会飲み物代) 120円×40人×1.08=5,184円 計37千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	3 今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	7,563	16,845	0	0
事業費計		(千円)	7,563	16,845	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.40	1.70		
		時間外勤務 (時間)	516.00	741.25		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	11,161	13,357		
事業コスト		(千円)	18,724	30,202		

R02年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由	令和2年3月策定。業務終了。今後は「未来構想等推進事業」にて管理。
終了		

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	-	今年度で事業が終了する。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	082 統計管理及び統計情報提供事務									
戦略プラン						担当部課 係名	政策イノベーション部企画経営課 統計係			
総合戦略						新規・継続	継続			
						事業分類	任意的事務			
予算科目	01-020501-11		統計調査員に要する経費							
要求区分		事業期間				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証			
個別計画							事業体制	職員のみ		
根拠法令						市長公約				
概要										
事業の目的					事業の概要					
<p>市に委任された統計業務の管理を行う。 また、人口をはじめとする市勢に関するデータを提供し、各種計画立案や学術研究等へ活用してもらおうとともに、市についての知識を多くの方に広める。</p>					<p>・市に委任された統計業務について、全体的な管理を行う。 ・人口をはじめとする市勢に関するデータを収集し、冊子にまとめ、市ホームページに掲載する。</p>					
評価										
事業計画					活動実績					
<p>通年 調査用物品の管理等、各種統計を実施するために必要な管理作業を行う。 4月 統計データ内容の確認及び紙媒体資料の作成、ホームページへの掲載及び情報コーナーへの統計書設置 2月 2019年版統計つくばに掲載記事依頼 3月 2019年版統計つくば編集作業</p>					<p>通年 調査用物品の管理等、各種統計を実施するために必要な管理作業を行った。 4月 統計データ内容の確認及び紙媒体資料の作成、ホームページへの掲載及び情報コーナーへの統計書設置 2月 関係各課に対し、2019年版統計つくばの掲載記事について提出を依頼 3月 2019年版統計つくば編集作業を実施</p>					
成果					課題					
つくば市に関する統計情報について、市民及び庁内への適切な情報提供を行うことができた。										
改善目標（R02年度にむけて）										
指標の推移										
1	指標名	統計つくばの配布部数					(部)		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	60.0	77.0	30.0	29.0	29.0	32.0	0.0		
	指標の概要	統計つくばの配布部数を指標としていたが、提供数が少ないため、H28年度から市ホームページを利用した電子媒体での提供とした。								
2	指標名						()			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	1,949	277	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	28	10	0
	一般財源	(千円)	0	2,778	8,169	0
事業費計		(千円)	0	4,755	8,456	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.10	0.10		
		時間外勤務 (時間)	20.00	7.00		
	臨時職員等	(有無)	無	有		
人件費		(千円)	756	697		
事業コスト		(千円)	756	5,452		

R02年度当初積算根拠	【報酬】 会計年度任用職員 (通年 3 人分) 5,578千円
	【職員手当】 会計年度任用職員期末手当 446千円
	【旅費】 会計年度任用職員費用弁償 336千円
	【需用費】 事務用消耗品費 212千円
	【委託料】 統計調査員管理システム保守管理等 352千円
	【備品購入費】 国勢調査用地図システム等 1,514千円
	【負担金】 県統計協会負担金 18千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移							
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)	
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0	
	県支出金	(千円)	707	59	55	0	
	地方債	(千円)	0	0	0	0	
	その他	(千円)	7	0	0	0	
	一般財源	(千円)	2,188	125	213	0	
事業費計		(千円)	2,902	184	268	0	
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.10	0.10			
		時間外勤務 (時間)	75.50	7.00			
	臨時職員等	(有無)	有	無			
人件費		(千円)	894	697			
事業コスト		(千円)	3,796	881			

R02年度当初積算根拠	【報償費】 統計調査員研修会講師謝金 88千円
	【旅費】 秋の褒章伝達式 (交通費) 3千円
	【需用費】 食糧費 (調査員研修会等飲み物代) 53千円
	【役務費】 通信運搬費 (研修会用往復はがき等) 124千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報									
事務事業名	084 統計調査員従事台帳システム事業								
戦略プラン						担当部課 係名	政策イノベーション部企画経営課 統計係		
総合戦略						新規・継続	継続		
						事業分類	任意的事務		
予算科目	01-020501-11 統計調査員に要する経費								
要求区分		事業期間				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証		
個別計画									
根拠法令						事業体制	職員のみ		
						市長公約			
概要									
事業の目的					事業の概要				
統計調査員従事台帳システムを構築し、各種調査に向けた調査員選定及び表彰等に伴う履歴検索業務の適正で迅速なデータ管理を行う。					<ul style="list-style-type: none"> 統計調査員の氏名、住所、生年月日及び従事履歴を登録することにより、スムーズな調査員選定等を実施し、統計調査の円滑な実施を図る。 				
評価									
事業計画					活動実績				
4月 保守管理委託契約 4～3月 統計調査員従事台帳システムの運用					4月 保守管理委託契約締結 4～3月 統計調査員の従事管理の実施				
成果					課題				
調査担当統計調査員及び表彰対象調査員の選定にあたり、迅速に対応することで、県に的確な報告を行えた。									
改善目標（R02年度にむけて）									
指標の推移									
1	指標名	()							
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の概要								
2	指標名	()							
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の概要								

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	260	262	0	0
事業費計		(千円)	260	262	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.10	0.05		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	706	340		
事業コスト		(千円)	966	602		

R02年度当初積算根拠	統計管理及び統計情報提供事務に統合					
-------------	-------------------	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由	統計管理及び統計情報提供事務に統合
終了		

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	1	事業の継続について検討する必要がある。
事業の優先度はどうか		

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	085 統計調査地図システム事業							
戦略プラン					担当部課 係名	政策イノベーション部企画経営課 統計係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-020501-11 統計調査員に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分		事業期間		<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画				<input type="checkbox"/> 実行				
				<input type="checkbox"/> 評価・検証				
根拠法令					事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的				事業の概要				
正確な調査区地図を作成する。				<ul style="list-style-type: none"> 統計調査地図システムを用いて、調査区地図作成及び要図用紙作成を行い、調査員の負担の軽減を図るとともに正確な調査区地区、要図作成を行う。 				
評価								
事業計画				活動実績				
4月 保守管理契約 4月～3月 基幹統計調査実施時の調査員及び調査対象者からの調査区確認				4月 保守管理委託契約締結 7月～11月 全国家計構造調査の調査区確認作業に活用 4月～3月 基幹統計調査実施時の調査員及び調査対象者からの調査区確認として活用				
成果				課題				
調査対象区域の確認をスムーズに実施できた。また、調査員がより正確に調査区を把握できた。				2020年国勢調査に向け、システムの更新が必要。				
改善目標（R02年度にむけて）								
2020年国勢調査に対応するため、システム更新及びシステム運用パソコンの更新を行う。								
指標の推移								
1	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	87	88	0	0
事業費計		(千円)	87	88	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.10	0.05		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	706	353		
事業コスト		(千円)	793	441		

R02年度当初積算根拠	統計管理及び統計情報提供事務に統合					
-------------	-------------------	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由	統計管理及び統計情報提供事務に統合
終了		

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	1	事業の継続について検討する必要がある。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	7,382	18,274	102,496	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	2,051	0	0
事業費計		(千円)	7,382	20,325	102,496	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.60	1.50		
		時間外勤務 (時間)	188.75	129.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	11,761	10,493		
事業コスト		(千円)	19,143	30,818		

R02年度当初積算根拠	経済センサス調査区管理に要する経費	23千円
	工業統計調査に要する経費	328千円
	農林業センサスに要する経費	22千円
	国勢調査に要する経費	101,635千円
	経済センサス活動調査に要する経費	488千円

予算の方向性	理由	国勢調査が実施されるため。
拡充		

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	953 大規模事業評価制度手続事務							
戦略プラン					担当部課 係名	政策イノベーション部企画経営課 行政経営係		
総合戦略					新規・継続	新規		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-020108-13 行政経営に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分		事業期間		<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画				<input type="checkbox"/> 実行				
				<input type="checkbox"/> 評価・検証				
根拠法令	つくば市大規模事業の進め方に関する基本方針				事業体制	職員のみ		
					市長公約	1		
概要								
事業の目的					事業の概要			
<p>大規模事業について、積極的な情報提供や適切な市民ニーズの把握、市民とのコミュニケーションを図るための環境づくりによる民意を適切に把握した事業実施に向けた全庁的な取組を進める。</p> <p>大規模事業の実施を決定するにあたり、事業の有効性や妥当性について、事前に評価を行うことで、事業の客観性を高め、事業内容を市民ニーズに即したものとする。</p>					<p>・事業の着手の妥当性を検証し、市としての対応方針の決定に資するとともに、意思形成過程の透明化を図るため外部有識者等による大規模事業評価を実施する。</p>			
評価								
事業計画					活動実績			
<ul style="list-style-type: none"> ・制度に関する庁内説明会 ・事業所管課への事前相談実施 <p>(評価対象案件発生時)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価事業所管課への支援 ・内部評価会議の運営 ・大規模事業評価委員会の運営 ・評価結果の公表 					<ul style="list-style-type: none"> ・予定案件調査の実施（7月） ・評価除外案件の公表（3件） <p>※本年度は、評価実施案件は発生しなかった。</p>			
成果					課題			
<p>評価除外案件の公表により、市の意思形成過程の透明化が図られた。</p> <p>予定案件調査の実施により、案件の発生見込と事業所管課への事前情報の提供を行い、円滑な評価の実施に向けた準備も進められた。</p>					<p>評価実施案件が発生していないため、運用マニュアル等の実用性の検証ができていない。</p>			
改善目標（R02年度にむけて）								
<p>予定案件調査により、評価実施が見込まれる事業の所管課との連携を密にし、円滑な評価の実施に向けた実務上の問題点の洗い出しを行う。</p>								
指標の推移								
1	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移							
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)	
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0	
	県支出金	(千円)	0	0	0	0	
	地方債	(千円)	0	0	0	0	
	その他	(千円)	0	0	0	0	
	一般財源	(千円)	0	0	781	0	
事業費計		(千円)	0	0	781	0	
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.00	0.20			
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00			
	臨時職員等	(有無)	無	無			
人件費		(千円)	0	1,412			
事業コスト		(千円)	0	1,412			

R02年度当初積算根拠	【報酬】 (評価委員報酬) 8,000円×6人×1回 (全体会) =48,000円 8,000円×6人×3回×2事業=288,000円 計336千円
	【旅費】 (費用弁償) 評価委員会2,000円×6人×7回=84,000円 (普通旅費) 評価委員会座長打ち合わせ：東京大学 往復2,556円×2人×7回=35,784円 計120千円
	【需用費】 (評価委員会飲み物代) 120円×1.08×6人×7回=5,444円 計6千円
	【委託料】 (会議録作成委託料) 13,800円×1.10×3h×7回=318,780円 計319千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	
行政が関与する必要性について	
優先度	
事業の優先度はどうか	